

諏訪圏移住交流推進事業

取組に至る背景・事業の目的

移住する際に仕事や住まいを同一市町村内で確保できるとは限らない。また、日常の買物や通勤・通学、通院などでは市町村の枠を超えて人が行き来している。しかし、移住推進事業は市町村単位で展開されていて、提供される情報も当該市町村に限定される。移住者の立場に立つと、実際に住むことになる生活圏全体の情報が欲しい。

また、行政は立場上個別の不動産取引や就職に直接関与することはできない。不動産取引であれば不動産業者、就職であればハローワークや就職支援会社などの協力が不可欠となる。諏訪圏移住交流推進事業連絡会が目指すのは、移住推進事業での行政の枠を超えた広域連携と、民間企業や関連団体、移住者OBなどの参画による官民協働による移住推進事業の展開である。

事業内容

- 広域連携による情報発信
 - ・ 諏訪地域6市町村合同移住情報ポータルサイト
(信州でさがして諏訪で暮らす。)の運営管理
 - ・ 諏訪広域版プレゼン資料の作成および共同利用
 - ・ ふるさと回帰支援センターへの登録、バナー広告
- 移住セミナー・体験ツアー等の開催
 - ・ PR手提げ袋やセミナーツールの作成、共同配布等
 - ・ 諏訪圏合同移住セミナー・魅力体験セミナーの共同開催(4回)
 - ・ 諏訪地域移住下見バスハイク&交流会の開催(1回)
 - ・ 楽園信州移住セミナー(県主催)等への参加(7回)
 - ・ 移住者ネットワーク構築としての各種イベント実施(5回)
- ・ 原村高原朝市に出店し移住促進PR(16回)



【諏訪圏合同移住セミナー&わーくわく交流会】

事業効果

- ・ 諏訪地域6市町村で移住推進活動の運営ノウハウが共有され、連携協力の機運が高まった。
- ・ 諏訪6市町村合同移住ポータルサイト(信州でさがして諏訪で暮らす)の閲覧数は、20人/日で当初目標を達成した。このHPは諏訪地域の移住情報の発信ツールとして機能している。
- ・ 宅建協会諏訪支部の協力もあり、不動産物件情報の迅速な提供が可能となった。
- ・ 移住希望者からの相談にワンストップで対応する移住相談窓口「諏訪圏移住相談センター」と連携することにより、セミナー等参加者に対して、より効果的な情報発信を行うことができた。
- ・ 移住者の地域への定着化支援のため、地元民と移住者を繋ぐ移住ネットワークを構築した。コンサートや登山ツアーなど多彩なイベントを開催することで、移住者と地元住民の交流が図られている。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

諏訪地域6市町村の連携協力による移住推進活動にあたっては、関係団体の合意形成に多くの時間とエネルギーが必要であった。地域発元気づくり支援金を活用し、3年間、広域連携による情報発信や移住セミナー・体験ツアー等を進めてきたが、知名度はまだ十分とはいえない。

次年度以降も「諏訪圏移住交流推進事業連絡会」をプラットフォームとして、参画している各種団体及び事業者の連携により諏訪地域の移住推進事業の強化拡充を図っていきたい。

【選定のポイント】

官民連携・広域連携による移住希望者のニーズに合った情報発信やイベント等を行うことにより、諏訪圏域への更なる移住促進や移住者と地域住民との交流が期待される。

団体名	諏訪圏移住交流推進事業連絡会(諏訪市)	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	0266-57-0502	事業費	3,965,445円
ホームページ	http://www.suwa-life.jp/	支援金額	3,172,000円
メールアドレス	info@suwa-life.jp		